

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (百万円)	3,799	4,340	5,031
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	16	48	18
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	60	16	79
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	100	111	100
発行済株式総数 (株)	2,737,000	3,033,500	2,737,000
純資産額 (百万円)	86	252	49
総資産額 (百万円)	2,598	3,040	2,446
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	32.85	5.54	38.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		5.54	
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	3.3	7.9	2.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.17	4.56

- (注) 1. 第20期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第19期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第20期第3四半期累計期間及び第19期は提出会社の個別指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失のため、第19期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、平成27年3月17日開催の取締役会決議に基づき、更なる事業拡大に向けた財務基盤の一層の強化、及び今後の環境変化に柔軟に対応するために安定的かつ機動的に資金調達を行うために、シンジケートローン契約を締結しております。

- (1) 契約日  
平成27年3月26日
- (2) 総額  
1,620百万円
- (3) 契約形態  
コミットメントライン契約 1,270百万円  
タームローン契約 350百万円
- (4) 契約期間  
コミットメントライン契約 1年(4回までの延長条項あり)  
タームローン契約 5年
- (5) アレンジャー兼エージェント  
株式会社りそな銀行
- (6) コ・アレンジャー  
株式会社みずほ銀行

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成27年6月期第3四半期累計期間(平成26年7月1日～平成27年3月31日)の業績は、平成26年6月期第3四半期累計連結業績に比べて、売上は4,340百万円と540百万円の増収、経常利益は48百万円と64百万円の増益、四半期純利益は16百万円と76百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適性な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期に比べて大幅な販売管理費の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。

売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「Travel Shop Gate 成田国際空港店」を始めトラベルショップ5店舗すべて好調に推移し、売上を伸ばしております。またリレント化粧品関連販売の売上も増加したことにより、売上高は4,340百万円となりました。

利益については、前述の売上高の増加と収益改善策の一環として前期より引き続き実施しているコスト削減策の効果が寄与いたしました。粗利率の低下、円安の影響による為替差損が38百万円発生したことにより、営業利益は117百万円、経常利益は48百万円、四半期純利益は16百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」やトラベル商品ブランド「ミレスト」など自社商品ブランドが好調に推移し、またリレント化粧品関連販売の売上が加わったことで、売上高2,632百万円、営業利益は442百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、「Travel Shop Gate 成田国際空港店」等新規店舗分の売上増加により1,707百万円となりましたが、円安の影響や仕入商品の売上比率が上昇し、粗利益率が下落したことにより、営業利益は92百万円となりました。

その他においては、売上高は0百万円となりました。

円安の影響により、前期に比べて原価率が高くなり、利益に影響をきたしていますが、円安対策として、円安を考慮した新商品の価格設定、粗利率の高い商品の売上比率向上、直営店舗、Eコマース売上比率の向上の施策の実施を始め、平成27年3月においては効果が現れ、粗利率の改善が図れました。

今後、トラベル商品ブランド「ミレスト」の積極的な店舗展開とオーガニック商品ブランド「テラクオーレ」のEコマース販売強化等により売上拡大を図り、また一層のコスト削減と健康コーポレーショングループとのシナジーを最大限に活用することで、V字回復を果たす所存であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、3,040百万円(前事業年度末は2,446百万円)となり、593百万円増加しました。

流動資産は、2,649百万円(前事業年度末は2,020百万円)となり、628百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(149百万円)、受取手形及び売掛金(純額)の増加(136百万円)並びに商品及び製品の増加(306百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、390百万円(前事業年度末は425百万円)となり、35百万円減少しました。これは無形固定資産の増加(10百万円)があったものの、有形固定資産の減少(43百万円)及び投資その他の資産の減少(1百万円)等があったことによるものであります。

流動負債は、2,407百万円(前事業年度末は2,173百万円)となり、234百万円増加しました。これは関係会社短期借入金の返済による減少(150百万円)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(174百万円)、短期借入金の増加(117百万円)並びにその他の増加(88百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、380百万円(前事業年度末は223百万円)となり、156百万円増加しました。これは受入保証金の減少(8百万円)があったものの、長期借入金の増加(151百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、252百万円(前事業年度末は49百万円)となり、202百万円増加しました。これは第三者割当増資による資本剰余金の増加(161百万円)等があったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,992,000
計	8,992,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,033,500	3,033,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	3,033,500	3,033,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日		3,033,500		111		629

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,939,600	29,396	
単元未満株式	普通株式 300		自己株式72株を含む
発行済株式総数	3,033,500		
総株主の議決権		29,396	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイデアインター ナショナル	東京都港区芝五丁目13番 18号	93,600		93,600	3.1
計		93,600		93,600	3.1

(注) 1. 上記の他、単元未満株式300株に自己株式72株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307	456
受取手形及び売掛金（純額）	1, 2 424	1, 2 560
商品及び製品	902	1,208
仕掛品	16	19
原材料及び貯蔵品	58	75
その他	311	328
流動資産合計	2,020	2,649
固定資産		
有形固定資産	235	192
無形固定資産	11	21
投資その他の資産	1 178	1 176
固定資産合計	425	390
資産合計	2,446	3,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427	601
短期借入金	1,321	1,439
関係会社短期借入金	150	
未払法人税等		2
引当金	20	22
その他	254	342
流動負債合計	2,173	2,407
固定負債		
長期借入金	149	300
リース債務	24	30
受入保証金	38	29
引当金		2
その他	11	16
固定負債合計	223	380
負債合計	2,396	2,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	111
資本剰余金	1,111	1,273
利益剰余金	1,079	1,063
自己株式	82	82
株主資本合計	49	239
新株予約権		12
純資産合計	49	252
負債純資産合計	2,446	3,040

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,340
売上原価	2,480
売上総利益	1,860
返品調整引当金戻入額	6
返品調整引当金繰入額	6
差引売上総利益	1,859
販売費及び一般管理費	1,741
営業利益	117
営業外収益	
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	27
為替差損	38
その他	4
営業外費用合計	70
経常利益	48
特別損失	
保険解約損	12
その他	2
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	32
法人税等合計	16
四半期純利益	16

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年 3月31日)
流動資産	13百万円	4百万円
投資その他の資産	10 "	10 "

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年 3月31日)
受取手形割引高	57百万円	42百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 3月31日)
減価償却費	57百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年 7月31日付で、健康コーポレーション株式会社及び株式会社ジャパングールズSCから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、資本金が75百万円、資本準備金が75百万円増加しております。

また、平成26年10月 1日付で、機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるための無償減資を実施いたしました。この結果、資本金が75百万円減少し、その他資本剰余金が75百万円増加しております。

さらに、平成26年12月 8日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権を付与いたしました。この新株予約権の行使の結果、資本金が11百万円、資本準備金が11百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が111百万円、資本剰余金が1,273百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	住関連ライ フスタイル 商品製造卸 売事業 (百万円)	住関連ライ フスタイル 商品小売事 業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	2,632	1,707	4,340	0		4,340
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	2,632	1,707	4,340	0		4,340
セグメント利益	442	92	534		416	117

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 416百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併したことにより事業継承した「リレント化粧品事業」は、報告セグメントの事業区分上、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」に含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、2百万円の固定資産減損損失を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(百万円)	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16
普通株式の期中平均株式数(株)	2,900,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年4月30日開催の当社取締役会において、平成27年6月29日開催の臨時株主総会にて資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。付議事項に関しては、同株主総会で決議されることを条件に、平成27年6月30日にその効力が発生いたします。

## 1. 減資の目的

今回の資本金の額の減少は、当社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるものであります。

## 2. 減資の要領

## (1) 減少すべき資本金の額

資本金の額111百万円のうち、61百万円を減少させ、50百万円といたします。

## (2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額61百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 3. 減資の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成27年4月30日     |
| (2) 株主総会基準日公告日  | 平成27年5月1日      |
| (3) 株主総会基準日     | 平成27年5月15日     |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年6月15日(予定) |
| (5) 臨時株主総会決議日   | 平成27年6月29日(予定) |
| (6) 減資の効力発生日    | 平成27年6月30日(予定) |

当社は、平成27年5月12日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成27年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数(平成27年5月12日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数 3,033,500株

今回の分割により増加する株式数 3,033,500株

株式分割後の発行済株式総数 6,067,000株

株式分割後の発行可能株式総数 17,984,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

#### (3) 分割の日程

基準日公告日 平成27年6月16日(火)

基準日 平成27年6月30日(火)

効力発生日 平成27年7月1日(水)

### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響額

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	2円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円77銭

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社イデアインターナショナル

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。